

# 一般会計等財務書類の概要

(令和元年度決算)

住 田 町

## 一般会計等財務書類の概要（令和元年度決算）

### (1) 一般会計等財務書類の作成基準

作成基礎：総務省『統一的な基準による地方公会計マニュアル』を基に作成  
対象年度：令和元年度（基準日：令和2年3月31日） ※出納整理期間を含む

### (2) 貸借対照表 (BS)

会計年度における「資産」、「負債」、「純資産」を対比して表示したもの

①資産		②負債	
将来の世代に引き継ぐ社会資本		将来の世代に負担となる債務	
1 固定資産	55,043 百万	1 地方債	5,370 百万
有形固定資産	53,814 百万	2 退職手当引当金	820 百万
投資等	1,230 百万	3 その他	711 百万
		負債合計	6,901 百万
債務返済の財源等		③純資産	
2 流動資産	4,968 百万	これまでの世代の負担	
現金預金	89 百万	純資産	53,110 百万
その他の流動資産	4,879 百万		
資産合計	60,011 百万	負債・純資産合計	60,011 百万

### (3) 行政コスト計算書 (PL)

貸借対照表が、これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動のうち、福祉サービスの提供などの資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費及び財源のフローを表したもの

純行政コスト	4,924 百万
(費用・損失)	5,286 百万
(収益・利益)	362 百万
人に係るコスト	事業に対する受益者負担
人件費や退職手当引当金等繰入等 973 百万	使用料、手数料 121 百万
物に係るコスト	その他 41 百万
物件費、維持補修費や減価償却費 2,941 百万	臨時利益
その他のコスト	資産売却益等 200 百万
公債費（支払利息）等 29 百万	不足する 4,924 百万は町税や地方交付税などの一般財源や国県等補助金などで賅っています。
移転支的的なコスト	
社会保障給付費や補助金等 1,356 百万	
臨時損失	

### (4) 純資産変動計算書 (NW)

税収や国県補助金、減価償却などによる期首から期末への純資産の増減を表したもの

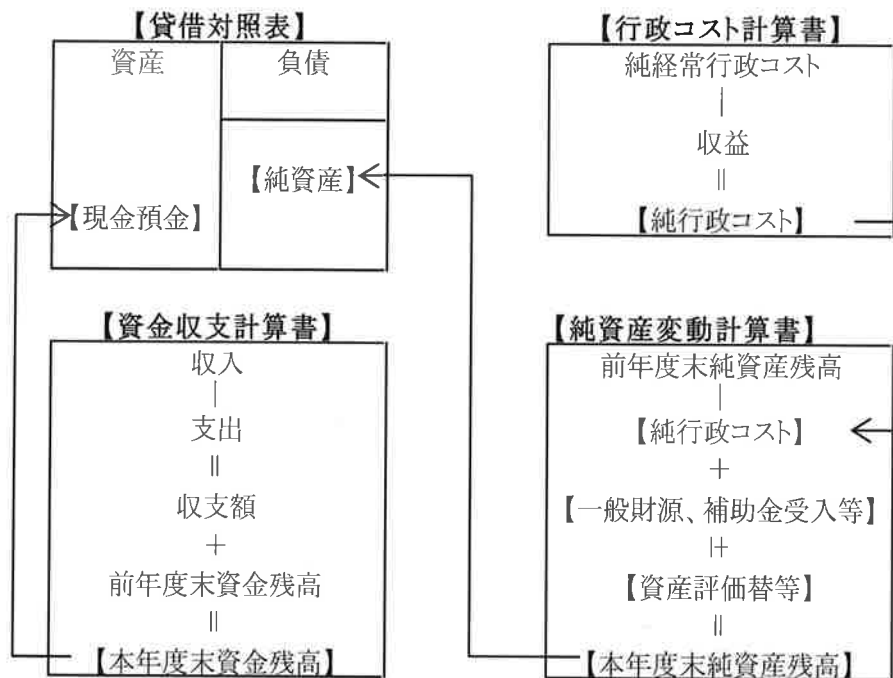
純資産合計	
前年度末純資産残高	54,178 百万
純行政コスト	△4,924 百万
地方税等	3,418 百万
補助金等受入	438 百万
本年度末純資産残高	53,110 百万

(5) 資金収支計算書 (CF)

町の現金などの資金の流れをその性質に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、歳入・歳出の実態を表したもの

1 業務活動収支の部	
支出合計	3,516 百万
収入合計	3,850 百万
業務活動収支額	334 百万
2 投資活動収支の部	
支出合計	395 百万
収入合計	345 百万
投資活動収支額	△50 百万
3 財務活動収支の部	
支出合計	679 百万
収入合計	342 百万
財務活動収支額	△338 百万
本年度資金収支	△53 百万
前年度末資金残高	142 百万
本年度末資金残高	89 百万

【参考：財務書類 4 表の関係】



※矢印で結ばれているところは金額が一致